

市長選挙を控え骨格予算として

281億2700万円を計上

柳川市の平成25年度の一般会計予算が3月の市議会定例会で可決、成立しました。予算総額は歳入、歳出いずれも281億2700万円です。前年度当初予算に比べて8500万円、率にして0.3%増加しました。

25年度の予算は、4月14日に市長選挙が行われるため、選挙で選ばれた市長の政策判断が必要な新規事業の予算計上をしない、「骨格予算」として編成しました。ただし新規事業でも、緊急性が高く、当初予算に計上しなければ、市民生活に影響が出るものは当初予算に含まれています。それ以外の新規事業などは、「肉付け予算」として、補正予算に計上します。

問い合わせは、市財政課（柳川庁舎 ☎77・8432）まで。

歳入 市税60億6446万円を見込む

歳入は、1年間に市に入るお金のことです。

市税は、平成24年度の収納見込みや税法の改正、現在の景気状況などを考え合わせ、前年度より0.4%少ない60億6446万円を計上しています。

地方譲与税は、前年度より5.9%少ない2億8700万円を、また地方消費税交付金は、前年度より2.4%少ない6億1500万円を計上しています。

地方特例交付金は、前年度より10・5%多い2100万円を計上しています。

地方交付税は、標準的な行財政運営に必要な経費を補うために国から交付されるもので、前年度より1億3000万円少ない90億円を計上しています。

国庫・県支出金は、特定の行政目的を達成するために交付されるもので、25年度は歳入全体の24・0%に当たる67億3146万9000円を計上しています。

市債は、一時的に多額の経費が必要なときに借り入れる長期的な借金のことで、前年度より2億2970万円多い35億6720万円を計上しています。このうち、合併した市町村に限り特例として認

められる合併特例事業債は、23億6010万円です。なお、地方交付税と繰越金は、骨格予算編成のため大幅な減額となっています。

歳出 西鉄柳川駅周辺整備を本格化

次に、歳出について施策の内容ごとに紹介します。歳出は、市が1年間に使うお金のことです。

産業の振興
両開・大和漁協のノリ共同加工施設を整備

農業関係では、水田農業担い手機械導入支援事業費補助金などの機械・施設整備のための予算を計上しました。ク

リーク保全関係では、県事業を活用しながら、引き続き護岸の整備や浚渫を進めます。水産業関係では、老朽化が進んでいる両開漁港の改修を目的として作成した機能保全計画を基に、実施設計業務を行うための委託料や、中島漁港漁業団地内に両開漁協・大和漁協がノリ共同加工施設を整備することに伴う補助金を計上しています。

商工業関係では、観光客を呼び込むためのプロモーション事業費、柳川の地域資源を活用したブランド商品の開発などを行うブランド推進事業費、消費生活センターの運営費などを引き続き計上しています。



ゆり旅を企画した水郷柳川旅物語企画会議の負担金に400万円を計上

●合併特例事業債の活用状況

合併した市町村に特例として認められる合併特例事業債は、23億6010万円を借り入れ、道路整備事業や柳川駅東部土地区画整理事業など13の事業に活用する予定です。なお、この合併特例事業債は70%が地方交付税として交付される有利な地方債です。

大和地区他光通信事業補助金	7600万円
市内用排水路整備事業	1420万円
県営農業用排水路整備事業負担金	4750万円
両開漁港機能保全事業	710万円
道路整備事業	1億6610万円
柳川駅東部土地区画整理事業	5億2360万円
柳川駅周辺地区事業	4億8360万円
密集住宅市街地整備促進事業	4810万円
筑後地域指令センター庁舎建設事業等負担金	9260万円
消防施設整備事業	4840万円
中山小学校校舎改築等事業	1180万円
大和中学校校舎改築等事業	8億1140万円
スポーツ施設改修事業	2970万円

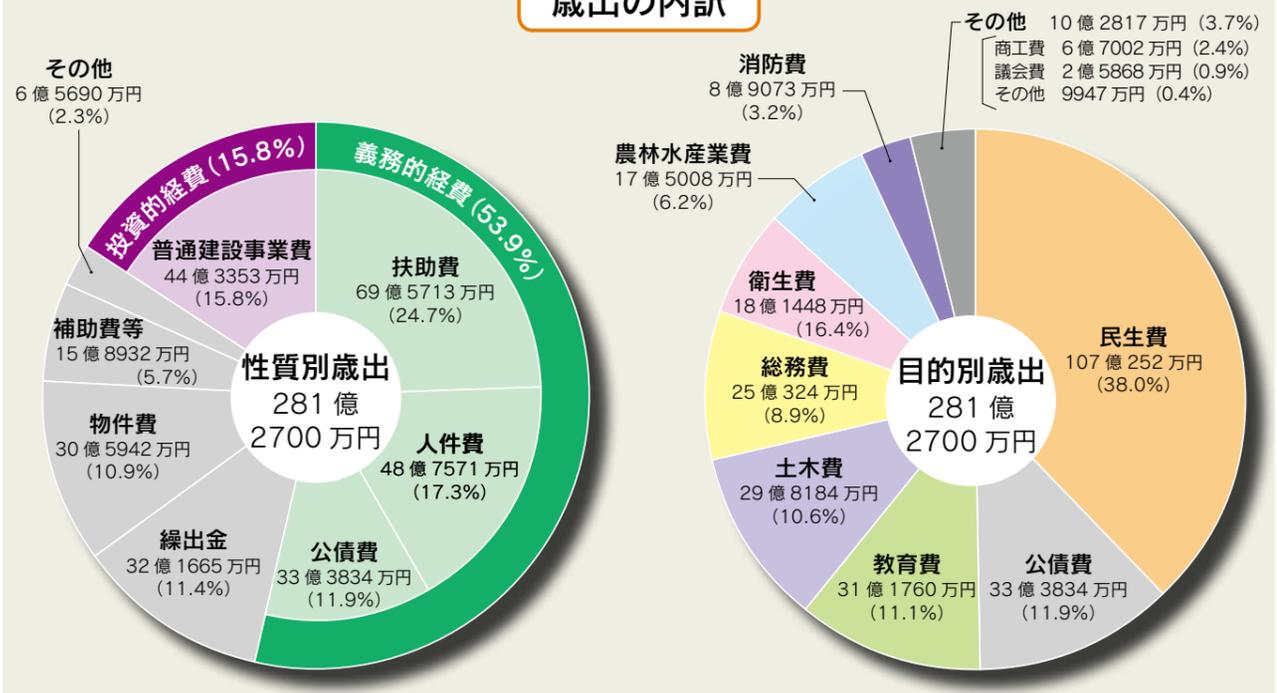
●地域振興基金の活用状況

地域振興基金は合併前に旧市町ごとにあった基金（財政調整基金、減債基金などは除く）を、そのまま新市発足後10年間に限り、旧市町ごとに活用する基金です。今年度は旧市町単位の均衡あるまちづくりのため、三橋地域振興基金から次の事業に1980万円を活用することにしています。

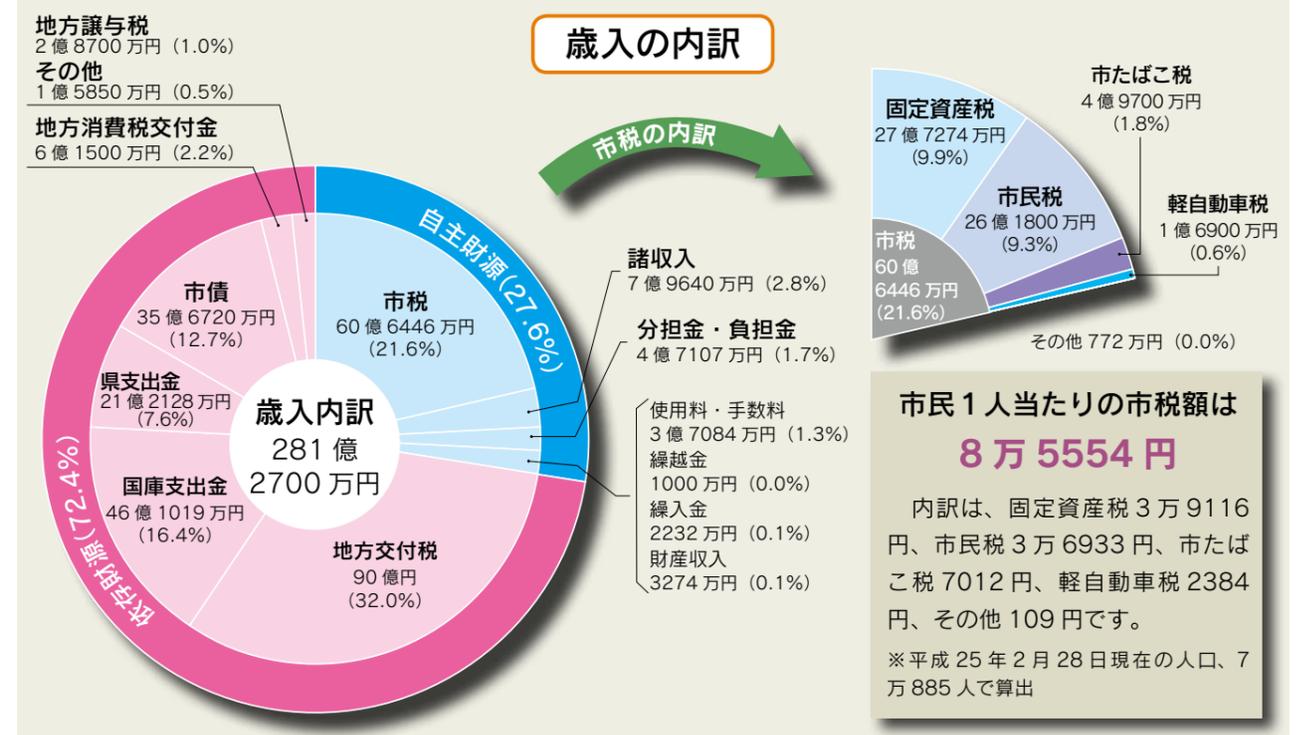
■三橋地域振興基金

中山小学校校舎改築等事業	1100万円
垂見校区学童保育所整備事業	880万円

歳出の内訳



歳入の内訳



市民1人当たりの市税額は
8万5554円

内訳は、固定資産税3万9116円、市民税3万6933円、市たばこ税7012円、軽自動車税2384円、その他109円です。

※平成25年2月28日現在の人口、7万885人で算出

特別会計の25年度予算

特別会計は特定の事業を行うために、特定の歳入・歳出を一般会計とは区別して経理する会計です。市には5つの特別会計と水道事業会計があります。それぞれの会計の歳入、歳出予算額（1万円未満四捨五入）は次のとおりです。

■国民健康保険会計 95億6400万円

国民健康保険会計は自営業者や農漁業者など、国民健康保険加入者の医療費を支払う会計です。主な歳入は国民健康保険税18億5569万円、国庫支出金26億2987万円。主な歳出は医療機関に支払う保険給付金63億3168万円、後期高齢者支援金等11億19万円、共同事業拠出金13億5316万円です。

■後期高齢者医療特別会計 9億4600万円

75歳以上の高齢者の医療費の支払いは、県内の全市町村で運営している県後期高齢者医療広域連合で行っています。主な歳入は、保険料6億3055万円、一般会計からの繰入金3億946万円です。主な歳出は同連合に支払う納付金9億1666万円です。

■下水道事業特別会計 10億805万円

主な歳入は、利用者からの使用料1億3050万円、一般会計からの繰入金5億500万円、市債2億2640万円。主な歳出は事業費や維持管理費を含む下水道費4億8174万円、公債費4億8975万円です。

■住宅新築資金等特別会計 68万円

住宅新築資金等の貸付事業はすでに終了しているため、現在は貸付金を回収するための事務や、事業を行うために借りていたお金を返すための事務を行っています。

■公共用地先行取得等特別会計 0.5万円

公共用地先行取得等特別会計は、公共事業を円滑に進めるため、用地を先行取得するときに活用する会計です。活用に備えて歳入、歳出とも5000円だけを計上する、科目開設のための予算です。

■水道事業会計（企業会計）

収益的収入12億5576万円、支出12億3201万円
資本的収入2億5290万円、支出4億8522万円
水道事業会計は収益的収入、支出と資本的収入、支出の2通りの予算が組まれます。収益的収入の主なものは水道料12億1604万円で、主な収益的支出金は県南水道企業団から水を買うための費用4億5022万円、人件費8088万円があります。資本的収支の主なものは、事業を行うために借り入れる企業債2億4840万円。主な支出として配水管の取り換えに要する工事費2億7440万円、企業債の償還金1億9543万円があります。



みやま市との共同処理を検討している新しいごみ処理施設の整備に向けた予算も計上。写真は現在のクリーンセンター

健康と生活環境の向上
小型合併処理浄化槽設置事業補助金の上乗せ継続
健康づくりのための経費として、妊婦健康診査事業費や予防接種事業費などを計上しています。
生活環境の保全のための経費としては、小型合併処理浄化槽設置事業補助金の上乗せ補助（新築7万円、改築15万円）を、また、住宅用太陽光発電システム設置事業補助金

その他の事業
も、引き続き計上しています。
定住人口の増加に向けた対策事業を推進
その他に、定住化対策としてのマイホーム取得支援事業、新婚世帯家賃支援事業、空き家改修支援事業の3つの補助金を引き続き計上しているほか、市長選挙費、市議会議員補欠選挙費、筑後地域消防通信指令業務共同運用関係経費などを計上しています。

平成25年度の主な事業

※太字は新規事業

■産業の振興

▷活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金5394万円▷水田農業担い手機械導入支援事業費補助金1216万円▷農業者戸別所得補償制度推進事業交付金1144万円▷青年就農給付金600万円▷経営規模拡大交付金65万円▷農地・水保全対策事業費2324万円▷県営農村振興総合整備事業負担金3250万円▷県営農業用排水路整備事業負担金5000万円▷両開漁港機能保全実施設計業務委託料1500万円▷両開漁協ノリ共同加工施設整備事業補助金2億9310万円▷大和漁協ノリ共同加工施設整備事業補助金1億7298万円▷中小企業者等経営安定資金融資預託金4億円▷消費生活センター事業費603万円▷スマートフォンを活用した観光案内シ

ステム事業費210万円▷「柳川ゆるり旅」を主催する水郷柳川旅物語企画会議負担金400万円▷ブランド推進事業費1277万円

■教育・福祉の充実

▷通学路安全対策費927万円▷小中学校外国語指導業務委託事業費3195万円▷中山小学校校舎改築等事業費2315万円▷大和中学校校舎改築等事業費9億8930万円▷名勝立花氏庭園修理事業補助金144万円▷スポーツ施設改修事業費7650万円▷自立支援給付費（介護給付費等）11億125万円▷後期高齢者医療事業費12億3764万円▷垂見校区学童保育所整備事業費880万円▷保育所運営等事業費18億4392万円▷児童手当11億4915万円▷乳幼児医療助成費1億4600万円▷生活保護費（扶助費）17億2000万円

■社会基盤の整備

▷高田町永松開線道路整備事業費9255万円▷高橋中牟田線道路整備事業費4480万円▷大橋九反坪線道路整備事業費1055万円▷塩塚川高潮対策番所橋架替事業費1億117万円▷公共下水道繰入金5億500万円▷筑紫都市下水路ポンプ場整備事業費345万円▷柳川駅東部土地画整理事業費8億143万円▷柳川駅周辺地区事業費8億6374万円▷密集住宅市街地整備事業費1億482万円

■健康づくり・生活環境の保全

▷妊婦健康診査事業費5247万円▷未熟児養育医療費373万円▷予防接種事業費2億1103万円▷健康診査がん検診事業費4549万円▷がん検診推進事業費1733万円▷小型合併処理浄化槽設置事業補助金1億6817万円▷住宅用太陽光発電システム設置事

業補助金2000万円▷柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費500万円▷クリーンセンター維持補修工事費1億4000万円▷大川柳川衛生組合負担金1億4777万円

■その他

▷マイホーム取得支援事業補助金600万円▷新婚世帯家賃支援事業補助金570万円▷空き家改修支援事業補助金60万円▷大和地区他光通信事業補助金8000万円▷マスコットキャラクターPR費140万円▷電子申告対応システム構築事業費100万円▷戸籍副本データ管理システム導入事業250万円▷市長選挙費1950万円▷市議会議員補欠選挙費850万円▷参議院議員通常選挙費2268万円▷筑後地域消防通信指令業務共同運用関係経費1億2819万円▷消防自動車購入費5100万円

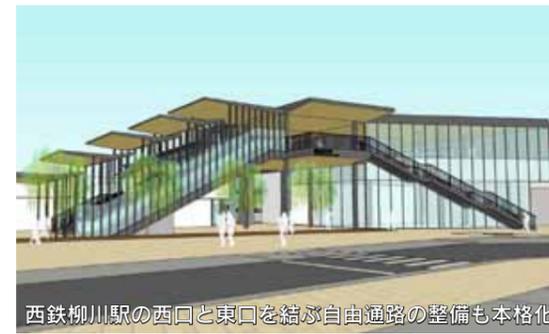


26年度中の完成に向け工事が進む大和中学校



3月21日に落成式があった垂見コミュニティセンター

校区コミュニティセンター整備は新市長の政策判断が必要なため当初予算計上を見送り



西鉄柳川駅の西口と東口を結ぶ自由通路の整備も本格化

たことなどから、大幅に増額しています。
社会基盤の整備
西鉄柳川駅東西の整備を促進
生活基盤道路の整備費や、西鉄柳川駅東部土地画整理事業費、塩塚川高潮対策番所橋架替事業費、中島地区の密集住宅市街地整備事業費などを、引き続き計上しています。
なお、柳川駅周辺地区事業費は、計画期間の最終年度になりますので、自由通路や駅前広場の整備などにより、前年度に比べ、6億3633万円の増額となっています。